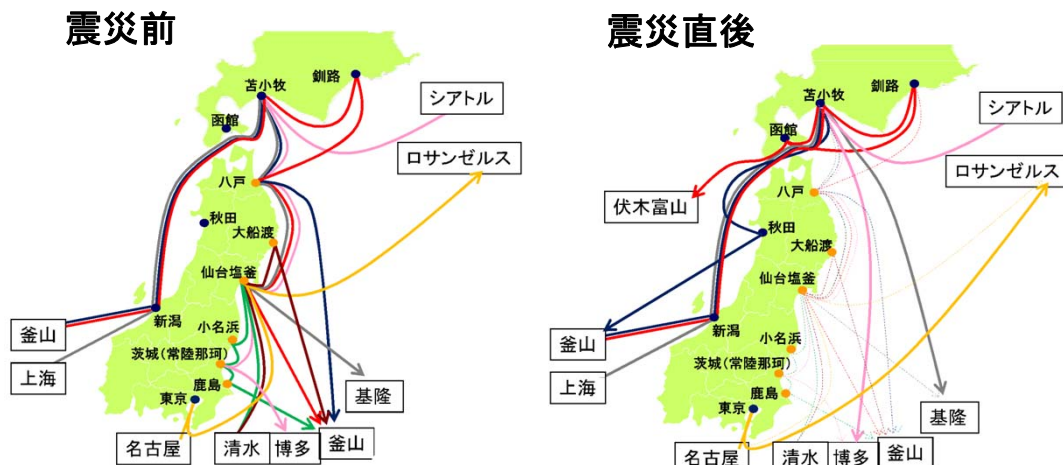


2. 震災による産業・日常生活に及ぼした影響

(1) 外貨コンテナ貨物輸送に及ぼした影響

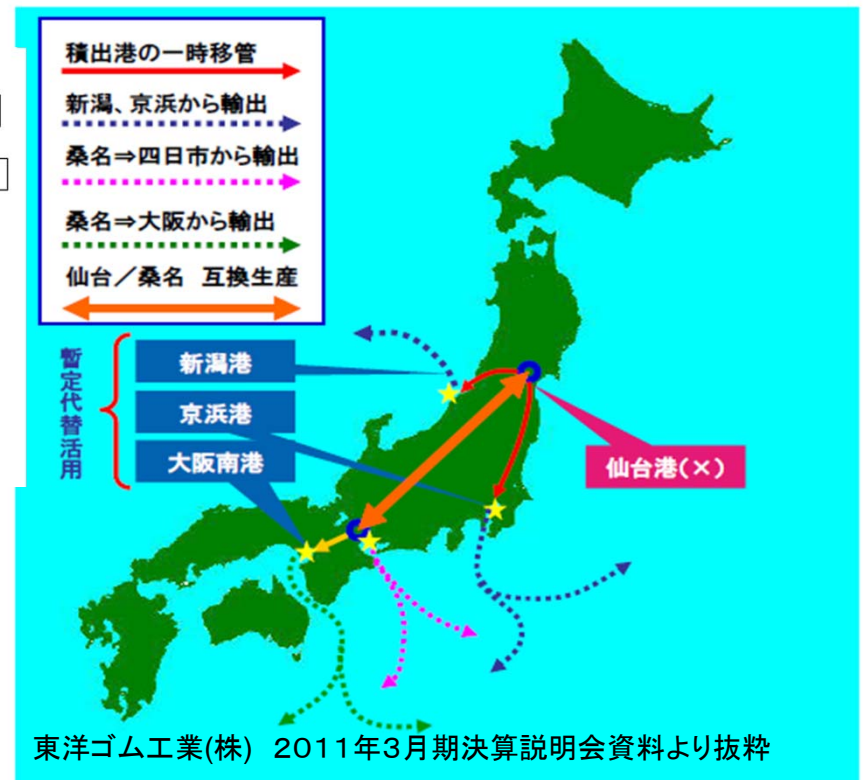
- 北米ダイレクト航路は、仙台塩釜港が日本の最終寄港地であり、リードタイムが短く、陸上運搬距離が短いなど優位性が高く、これまで多くの荷主が利用し東北の地域経済を支えてきた。
- 今回の震災で北米ダイレクト航路が寸断されたことにより、荷主は、代替港の利用等の対応が求められ、輸送コスト増が大きな負担となった。
- 輸送コスト増による背後企業の国際競争力の低下が懸念されるため、早期航路の再興が必要である。



船社からのヒアリングにより国土交通省港湾局作成

《東洋ゴム工業(株)の例》

- 京浜港や新潟港までトラック輸送して製品を輸出。(応急措置)
- 京浜港までの輸送をトラックで行う場合、船舶で行う場合に比べ、コンテナ1本あたり、8~8.5万円の損失が発生。(5/16日刊CARGO)
- (参考) 平成22年東洋ゴム工業(株)コンテナ輸送実績: 34,895TEU



東洋ゴム工業(株) 2011年3月期決算説明会資料より抜粋

東北産業のコスト競争力を支えている仙台湾

(2)自動車関連産業へ及ぼした影響

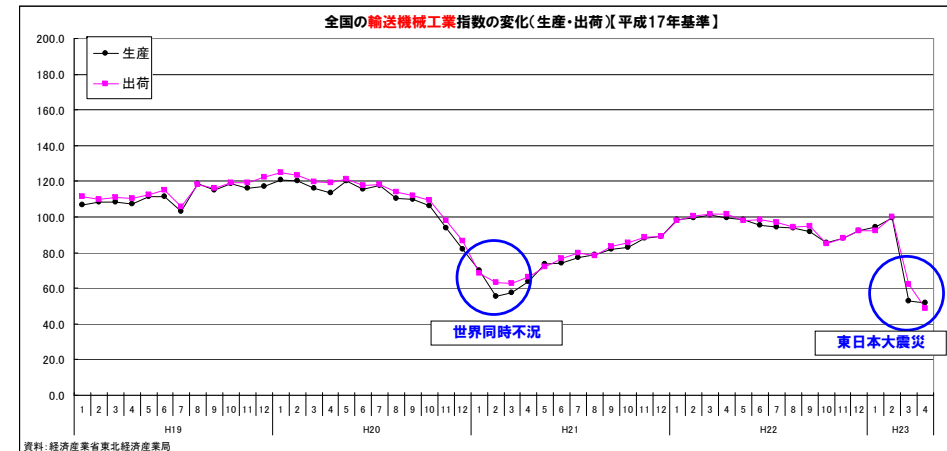
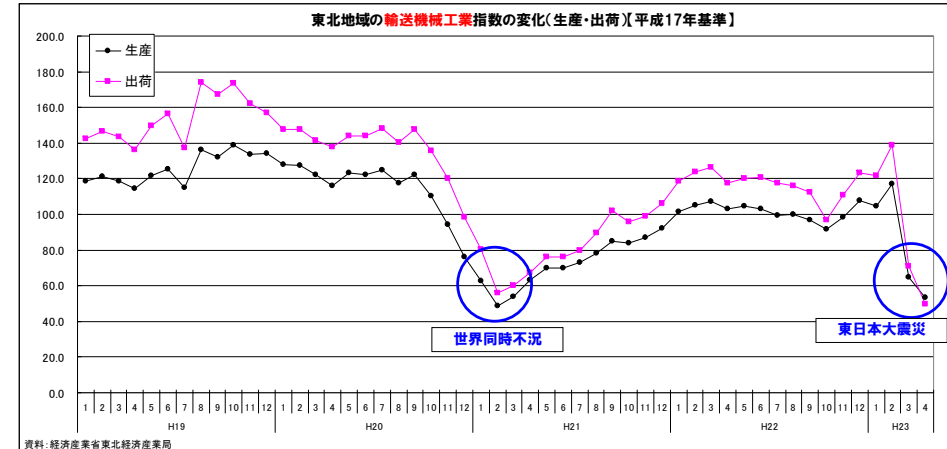
- 今回の震災による自動車産業への影響は、東北地域のみならず、全国の生産活動に影響を及ぼした。
- しかし、東北における自動車関連企業は、震災約40日後には完成自動車の積み出しを再開するなど、早期復旧が行われた。
- 今後は、部品の供給、完成自動車の搬出を支援する更なる港湾機能の強化が必要である。

震災後初めて東北地方で生産された完成自動車が仙台塩釜港から名古屋港に向けて船積みされた

○平成23年4月16日(震災後36日目)



○輸送機械工業の23年3月の生産指数(05年=100 季節調整済み)は65.0ポイントで、前月に比べ52.0ポイント低下。4月はさらに低下し53.2ポイントまで低下。
○今回の震災による影響は全国に波及し、平成23年3月の生産指数(05年=100 季節調整済み)は52.9ポイントで、前月に比べ46.4ポイント低下。



我が国自動車産業への影響力が大きい仙台湾

(3)畜産業へ及ぼした影響

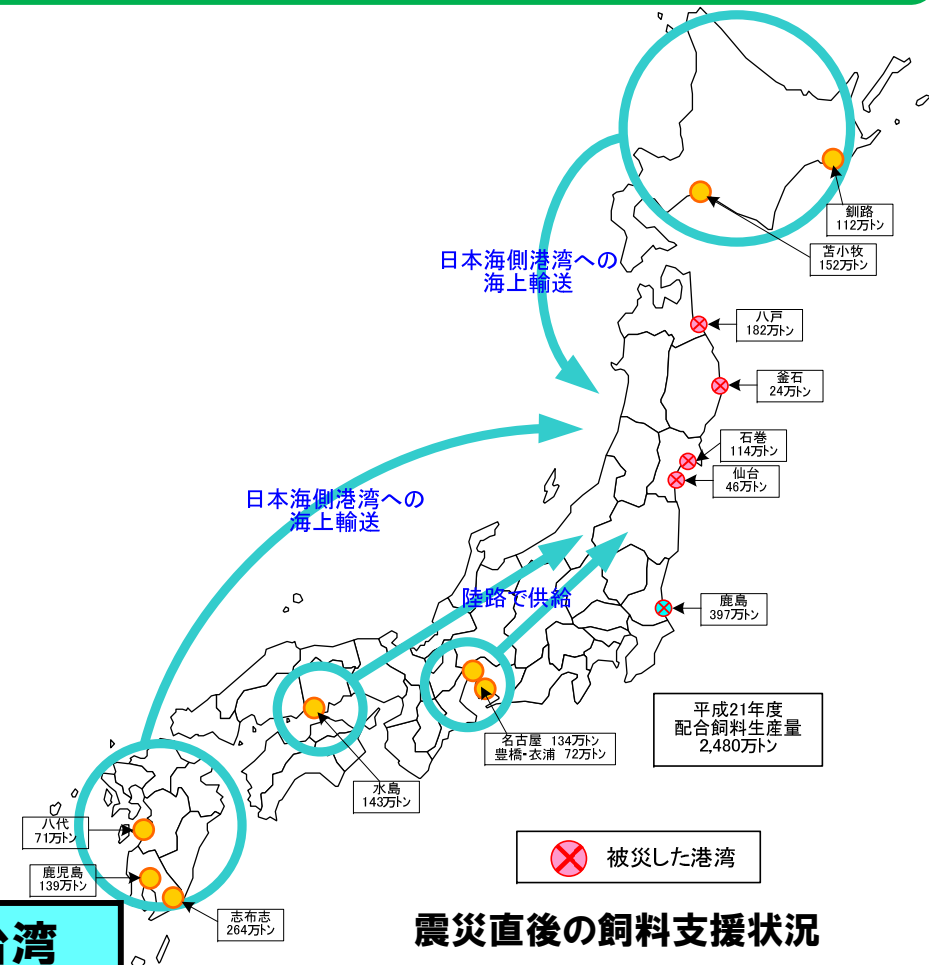
- 地震・津波により飼料工場、サイロ等の保管施設、穀物船が利用する港湾施設（航路・岸壁、荷役機械等）が被災した。
- その結果、東北地方における飼料の供給能力(全国の15%相当)が失われ、東北地方の畜産業に深刻な影響を与えた。
- 震災直後は九州や北海道の飼料工場から日本海側港湾及び陸路で輸送し、供給が行われた。
- 背後企業は復旧に向け早急な対応が進められているが、飼料原料搬入を支援する更なる港湾機能の強化が必要である。



河北新報4月7日朝刊



東北畜産業の飼料供給を支えている仙台湾



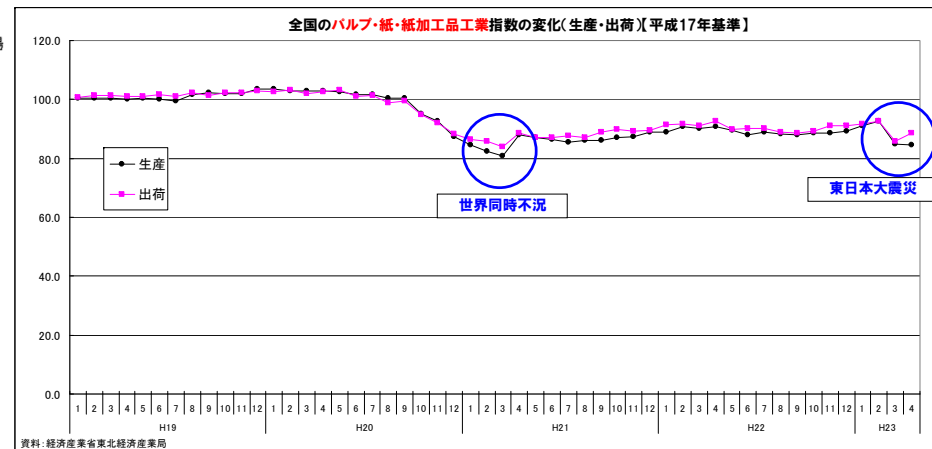
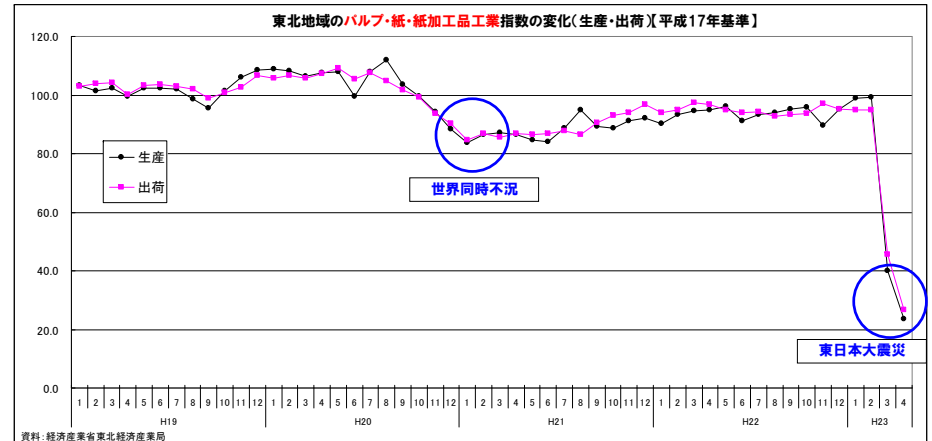
震災直後の飼料支援状況

(4)紙・パルプ産業へ及ぼした影響

- 地震・津波により、国内の印刷用紙の1割を生産し、東日本の生産拠点である業界大手メーカーが被災し、操業不可となった。また、木材チップ船が利用する港湾施設(大型岸壁、荷役機械等)が被災した。
- その結果、印刷用紙の不足により、一部雑誌の発売延期、発行休止が生じた。
- 背後企業は復旧を急いでいるが、紙・パルプ産業を支援する港湾機能の更なる強化が必要である。

- パルプ・紙・紙加工品工業の23年3月の生産指数(05年=100、季節調整済み)は40.1ポイントで、前月に比べ59.1ポイント低下。4月はさらに23.6ポイントまで低下。
- 今回の震災による全国への影響は、平成23年3月の生産指数(05年=100、季節調整済み)は84.8ポイントで、前月に比べ7.7ポイント低下。

東北・関東地方の製紙工場の被災状況



東北の紙・パルプ産業の原料供給を支えている仙台湾

資料: 交通政策審議会 出典: 日本製紙連合会資料及び事業者公表資料をもとに国土交通省港湾局作成
第43回港湾分科会資料(H23.5.23)

(6)観光産業へ及ぼした影響

○東北のゴールデンウィークの観光客は前年同期間比41%減少、西日本は逆に増加

- ・観光庁は5/20、ゴールデンウィーク期間中(4/29~5/8)に国内の主な観光施設247ヶ所を訪れた人は昨年
に比べ7.9%減と発表
- ・東北6県を訪れた観光客は、東日本大震災や福島第1原発事故の影響で41.6%減と大きく落ち込んだ。
- ・一方、西日本では中国が9.0%増、近畿が8.3%増と比較的好調であった。

○訪日外国旅行者の減少

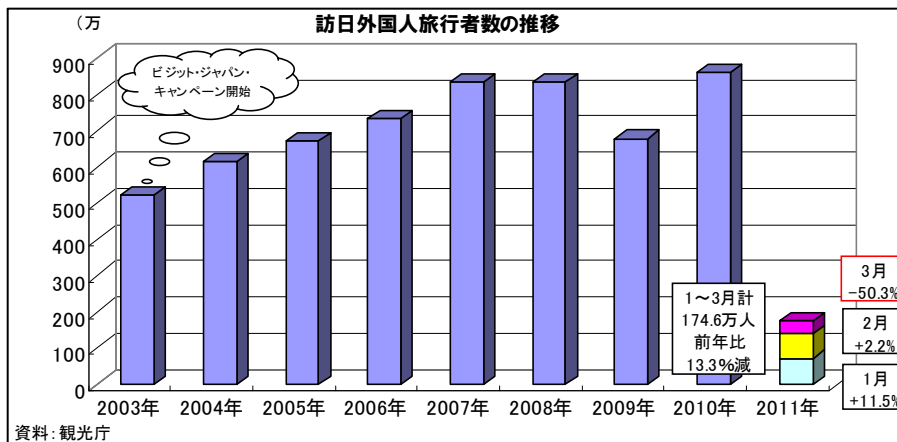
- ・東日本大震災や福島第1原発事故の影響により、訪日外国観光客は前年同月比50.3%減となった。

○交通機関等の復旧状況

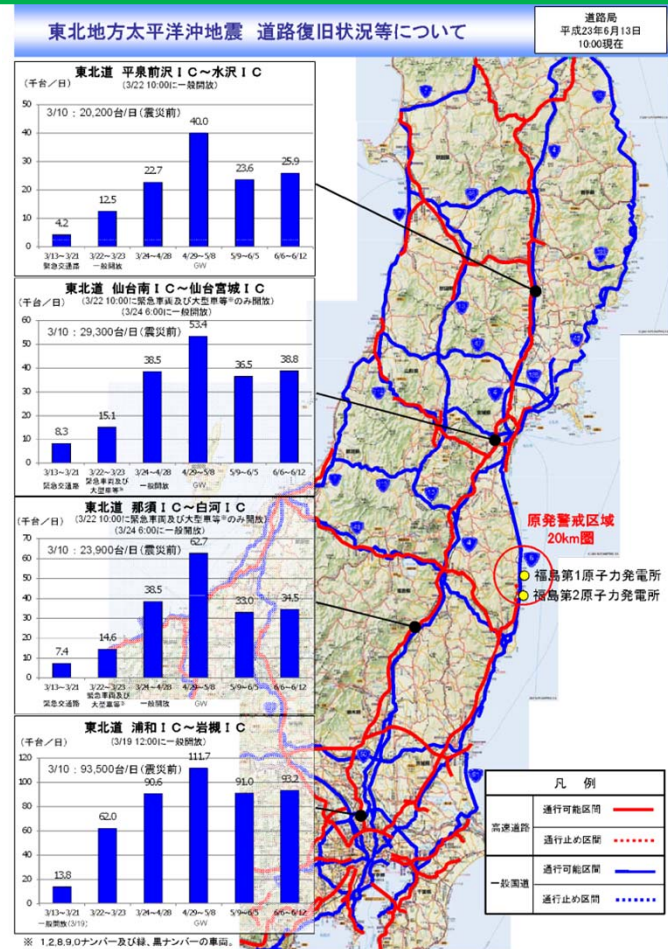
- ・東北新幹線全線復旧(新青森~東京間) : 4/29
- ・東北自動車道全線一般開放 : 3/24

○観光地の復旧状況

- ・景勝地松島で遊覧船再開 : 4/29
- ・GW中に松島を訪れた観光客は例年の1/4の5.3万人



東北観光産業の復活への貢献が期待される仙台湾



3. 震災復興に向けた取り組み

3.1 宮城県震災復興計画(第2次案:平成23年7月)

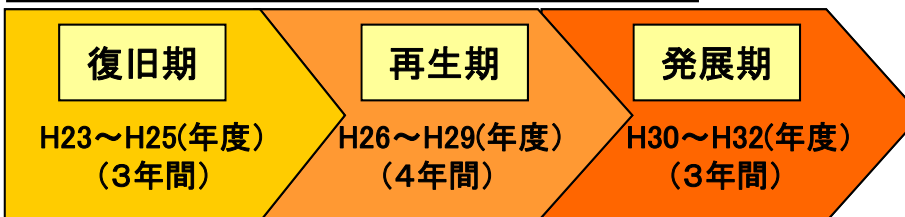
〈基本的な考え方〉

県内の全域に甚大な被害が発生していることから、復興を達成するまでの期間をおおむね10年間とし、平成32年度を復興の目標に定める。

さらに、全体10年間の計画期間を3期に区分し、被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させる「復旧期」として3年間(H23~25年度)、直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障を来している方々への支援を更に充実していくとともに、本県の再生に向けたインフラ整備などを充実させる「再生期」として4年間(H26~29年度)、県勢の発展に向けて戦略的に取組を推進していく「発展期」として3年間(H30~32年度)を、それぞれ設定する。

特に、復旧期の段階から、再生期・発展期に実を結ぶための復興の「種」をまき、ふるさと宮城の復興に結びつける。

計画期間:10年間(目標:平成32年度)



〈港湾における復興の方向性〉

【復旧期】

- ・ 物流、生産機能の早期回復と併せて、港湾機能の相互補完により、港湾関連企業等の早期の業務再開を支援する。
- ・ 産業、観光振興の観点から、まちづくりと整合を図りつつ、港湾機能の復旧を進める。

【再生期】

- ・ 東北全体の復興を先導する重要な交通基盤と位置づけ、当期内に震災前以上の状態への回復を目指す。
- ・ 港湾機能の充実を図り、被災市町の復興を支援する施設整備を推進する。
- ・ 港湾関連企業等と連携して積極的に港湾利用の促進を図る。

【発展期】

- ・ 東北全体の発展を牽引するため、東北への一層の産業集積と港湾物流の増加に対応し、新たな施設整備や港湾利用を促進するためのポートセールスを着実に実施する。

〈具体の取組〉

【仙台塩釜港、石巻港及び地方港湾の整備】

港湾の機能回復や物流機能の確保を図るため、早急に港湾施設を復旧させ、港湾関連企業等の早期の業務再開を支援する。

地方港湾においては、まちづくりと連携を図りながら復旧を進める。また、津波に対する港湾施設や港湾背後地への防災・減災機能を強化するための対策を実施するとともに、災害時における港湾機能の相互補完の観点から、**仙台塩釜港、石巻港及び松島港の三港一体化を推進**する。

宮城県の復興

3.2 東北における仙台湾の港湾の重要性

- 東北産業のコスト競争力を支えている仙台湾
- 我が国自動車産業への影響力が大きい仙台湾
- 東北畜産業の飼料供給を支えている仙台湾
- 東北の紙・パルプ産業の原料供給を支えている仙台湾
- 東北の木材関連産業を支えている仙台湾
- 東北観光産業の復活への貢献が期待される仙台湾
- エネルギー供給により東北の生活・産業を支えている仙台湾

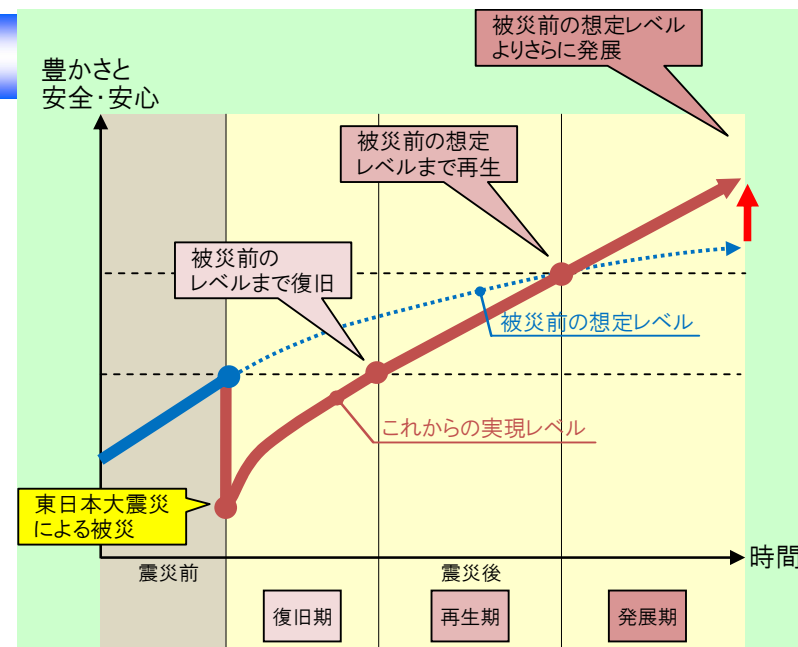
震災により東北の経済は大きなダメージを受けた。

仙台湾の港湾が東北の産業・観光を支える重要な役割を担っていたことを再確認。

震災復興における問題点・課題

- ◇宮城県管理の港湾施設の被害額は概算で709億円(7/13時点)。
- ◇今回の震災により、仙台湾の役割(重要性)が再確認され、早急な港湾機能の回復が必要である。
- ◇現状復旧では、これまで各港が抱えている課題も将来に引き継いでしまう。

再生・発展に向けて



- ◎限りある投資で最大の効果を発現（復旧・復興にも選択と集中が必要）
- ◎単なる現状復旧ではなく、更に飛躍するためには復興ビジョンが必要

統合一体化による効率的な復旧・復興が必要